

熊本大学永青文庫研究センター
における組織評価
自己評価書

平成 30 年 9 月 30 日
33 永青文庫研究センター

目次

I	熊本大学永青文庫研究センターの現況及び特徴	2
II	研究の領域に関する自己評価	4
	1. 研究の目的と特徴	5
	2. 優れた点及び改善を要する点	7
	3. 観点ごとの分析及び判定	7
	4. 質の向上度の分析及び判定	9
III	社会貢献の領域に関する自己評価書	10
	1. 社会貢献の目的と特徴	11
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	11
	3. 観点ごとの分析及び判定	11
	4. 質の向上度の分析及び判定	14
IV	国際化の領域に関する自己評価書	16
	1. 国際化の目的と特徴	17
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	17
	3. 観点ごとの分析及び判定	17
	4. 質の向上度の分析及び判定	19
V	管理運営に関する自己評価書	20
	1. 管理運営の目的と特徴	21
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	21
	3. 観点ごとの分析及び判定	21
	4. 質の向上度の分析及び判定	25

I 熊本大学永青文庫研究センターの現況及び特徴

1 現況

- (1) 学部等名：熊本大学永青文庫研究センター
- (2) 学生数及び教員数（平成30年5月1日現在）
専任教員数（現員数）：2人、助手数（0人）

2 特徴

熊本大学永青文庫研究センター（以下、「本センター」と略記）は、肥後細川家に伝来した永青文庫資料をはじめとする熊本藩関係資料を調査・研究する施設である。肥後細川家は、戦国時代は室町幕府や織田信長・豊臣秀吉・徳川家康に仕え、江戸時代には熊本を統治した大名家として知られる。永青文庫資料には、細川家に関わる「御家の資料」と熊本藩の行政資料である「藩庁の資料」の双方が豊富に残されており、全国の大名家資料群のなかでも質量ともにトップレベルにある。

永青文庫資料は、1964年に細川家から熊本大学附属図書館に寄託され、以後、熊本大学の教員を中心に研究が進められてきた。しかし、資料群が膨大なために全容の把握には至らず、利活用の進展が国内外から長年待望されていた。その要望に応えるため、2009年度に熊本大学文学部附属永青文庫研究センターが発足した。肥後銀行をはじめ、熊本放送文化振興財団や熊本の有志の方々からの寄付金で設けられた「永青文庫常設展示振興基金」を主たる財源として、運営は支えられた。

発足以後、同センターは、永青文庫資料総目録の完成（2015年）、全5冊におよぶ資料集『永青文庫叢書』（吉川弘文館、2010～2014年）の刊行、または国内外における共同研究の実施など、数多くの研究実績を積み重ねた。こうした目覚ましい実績を背景として、本学の第3期中期計画では、同センターを中核的な社会連携・社会貢献拠点とするために、2017年度に学内共同教育研究施設とし、拠点形成研究「永青文庫細川家資料の総合的解析による歴史社会・文化研究拠点の形成」を社会連携・社会貢献の重点領域に位置づけることが明記された（計画番号36）。そして中期計画に即して、2017年度から同センターは文学部附属を離れ、学内共同教育研究施設へと改組された。

改組を契機として、本センターの運営資金も大きく変化した。2017年度よりセンターの事業が国の概算要求予算事業「熊本藩大名家資料群の総合的分析による日本近世史研究拠点・歴史文化情報発信拠点の形成」として採択され、5年間の予算配分を受けることになった。また、本学の重点研究支援事業である「みらい研究推進事業」にも、「熊本藩資料群の総合的解析による日本近世史研究拠点の形成」が採択され、2017年度より3年間、研究資金が配分されることになった。

本センターの業務は以下の通りである（熊本大学永青文庫研究センター規則による）。

- (1) 永青文庫資料等の総合的研究に関すること。
- (2) 永青文庫資料等による地域文化の研究に関すること。
- (3) 永青文庫資料等による文化創造事業の実施に関すること。
- (4) 永青文庫資料等の研究に係る文化行政機関等との連携及び支援に関すること。
- (5) 日本史の拠点形成研究及び研究の国際化に関すること。
- (6) その他センターの目的を達成するために必要な事項。

上記の業務からもうかがえるように、本センターの特徴は旺盛な研究活動とともに、積極的な社会貢献活動にある。研究成果は、一般市民向け講演会、美術館・博物館と連携した展覧会、新聞・雑誌への寄稿等を通じて、広く社会に発信され続けている。地元のマスコミはもちろん、日本テレビの「くりいむしちゅーの歴史新発見 信長59通の手紙を解読せよ」（2015年2月放送）や、NHKの「ブラタモリ」（2016年2月）、「NHKスペシャル」（2017年4月、2018年4月）等の全国放送で取り上げられたことも多い。

また、本センターでは、古文書の目録作成作業などに学生・大学院生が参加している。

文学部の専門教育と連動することで、学生たちの史料解析能力は鍛えられ、卒業生の多くが博物館や自治体等の学芸職として活躍している。こうした人材育成も、本センターの特徴の一つである。

なお、2018年5月時点のスタッフは、センター長（専任教員）1名、専任教員1名、兼務教員3名、研究員1名、事務補佐員1名である。

3 組織の目的

本センターの設置目的は以下の通りである（熊本大学永青文庫研究センター規則による）。

センターは永青文庫資料等の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって熊本大学の教育、研究及び社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的とする。

なお、上述のように学内共同教育研究施設としての本センターの活動は2017年度のみであるが、本評価書では2016年度の活動も対象とする。

Ⅱ 研究の領域に関する自己評価

1. 研究の目的と特徴

永青文庫研究センター（以下、「本センター」と略記）の研究目的は、以下のように示されている。

資料Ⅱ-1-A

永青文庫資料をはじめとする熊本藩関係資料の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって熊本大学の教育、研究及び社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的とする。

（出典：熊本大学永青文庫研究センター規則）

本学全体における本センターの位置づけ、および設置理由は以下のように述べられている。

資料Ⅱ-1-B

熊本大学は「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」として、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組むことを目的に掲げている。こうした取組を人文社会科学分野から発展させるためには、数ある大名家資料群のうちでも質量ともに最高レベルにある「熊本大学寄託永青文庫資料」をはじめとする熊本藩関係資料を対象とした永青文庫研究を、本学ならではの特色ある研究・社会貢献重点領域と位置付け、事業を一層推進していくことが有効である。

平成 21 年に設置された文学部附属永青文庫研究センターにおける研究事業、社会貢献事業の成果を踏まえつつ、本センターを学内共同教育研究施設に改組して事業展開の一層の拡充をはかる。

永青文庫資料等の総合的な研究を通じて当該資料群に立脚した拠点的研究を組織し、かつ文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって人文社会科学分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成に資することを目的として、本センターを設置することとする。

（出典：熊本大学永青文庫研究センターHP）

また、本学の第3期中期目標にも、重点研究としての「永青文庫研究」の位置づけが、以下のように明記されている。

資料番号Ⅱ-1-C

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。

（出典：熊本大学 HP）

以上をふまえ、本センターの具体的な研究活動は以下のように示される。

資料番号Ⅱ-1-D

センターでは、研究プロジェクト3分野（近世初期藩政史研究、近世中期法制史研究、幕末維新时期社会史研究）により研究を進め、以下の活動を推進する。

1. 資料集の出版活動（第2期「永青文庫叢書」など
2. 永青文庫藩政史料や松井家文書等を活用した近世社会研究の拠点組織化
3. 中国・安徽大学（国家教育部人文社会科学重点研究基地）等との大学間交流協定に基づく研究の国際化
4. 永青文庫資料の細目録作成、松井家文書の目録作成を推進

（出典：熊本大学永青文庫研究センターHP）

[想定する関係者とその期待]

主要な関係者としては、熊本大学関係者、国内外の歴史学研究者（とくに日本史研究者）、国・地方公共団体の文化行政諸機関および関係者、国内の博物館・美術館、日本史に興味をもつ一般市民などが想定される。

期待される効果は以下のとおりである。

資料番号Ⅱ-1-E

1. 永青文庫資料を活用した人文社会科学研究の拠点としての熊本大学の存在を国内外にアピールし、優秀な人材の確保と特色ある教育・研究拠点への発展が可能となる。
2. 共同研究を発展させ、国際的な研究の中に位置付けることで、人文社会科学系における国際先端研究機構整備の核を形成することができる。
3. 文化行政諸機関との連携事業を通じて近世熊本藩地域文化研究の成果を社会に還元し、かつ永青文庫資料群の国指定の前提となる基礎研究を推進することで、地域文化振興へのより積極的な貢献が可能となる。
4. 学生・大学院生を現物資料解析作業に従事させることで、資料学に立脚した力量ある若手研究者及び文化行政担当者が育成・輩出される。

（出典：熊本大学永青文庫研究センターHP）

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

1. 本学の第3期中期計画では、本センターを中核的な社会連携・社会貢献拠点とするために、学内共同教育研究施設へ改組することが明記された（計画番号36）。2009年度の文学部附属永青文庫研究センター発足以来、積み重ねられてきた研究・教育・社会貢献の実績をふまえ、本センターは2017年度、学内共同教育研究施設になった。中期計画を着実に遂行した点は高く評価できる。
2. 専任教員の研究活動に関しては、研究業績全般、外部資金の獲得状況、学内研究助成金の獲得状況、いずれにおいても極めて高い水準にあり、本センター教員の研究活動は極めて活発である。加えて、2017年度の学内共同教育研究施設への改組を契機として、研究業績や外部資金の獲得件数が飛躍的に向上したことは特筆すべきである。
3. 永青文庫研究センタースタッフ（専任教員2名、特別研究員1名）による2016-2017年度の研究成果（論文・著書）の総数は24本（専任教員は19本）で、そのうちSSとSの水準にある論文・著書は合計2本である。これは全スタッフ3名の66%、専任教員数2名の100%に当たる驚異的な数値である。

【改善を要する点】

研究活動及び研究成果において特段改善を要する点はない。但し、膨大な日常業務量を僅かなスタッフ（専任教員2名、特別研究員1名）で担っているため、個人あたりの負担が過重な傾向にある。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

（観点到に係る状況）

- ・第3期中期計画では、永青文庫研究センターなど人文社会科学の特質を活かした多様な研究の質的向上を目指し、拠点形成研究では、論文数などが前期比1を上回ることが明記されている（計画番号24）
平成28年度、平成29年度の主な研究活動は以下のとおりである（資料B1-1-1）。

資料 B1-1-1 主な研究活動状況

論文・著書数：19点（24点） ※（ ）内は特別研究員を含む数値
学会発表数：13件
科学研究費採択件数：8件
受託研究：1件
拠点形成研究採択件数：2件

- ・拠点形成研究に関しては、平成26-28年度の「拠点形成研究A」に続き、平成29年度からは新たに「みらい研究推進事業」に採択された。2期連続での採択であり、学内的にも本センターの研究が極めて重要視されていることが明らかである。

（水準）

- ・期待される水準を上回る。

（判断理由）

- ・対象期間における本センターの専任教員は平均1.5人（平成28年度1人、29年度2名）である。研究実績を1人あたりで平均すると、1年間に論文・著書が6.3本、学会発表が5本、科学研究費2.6件である。また、拠点形成研究は2年連続で採用されている。日常的な業務である永青文庫資料などの整理・調査、後述する社会貢献に忙殺され、さ

らに 2016 年 4 月の熊本地震後、ボランティアで行っている被災歴史資料のレスキュー活動に従事するなかで、上記の実績をあげていることは驚異的である。

- ・ 2016・2017 年度の論文・著書数、学会発表数、科学研究費採択数は、それ以前に比べて飛躍的に向上しており、中期計画を十分に達成するものとなっている。

分析項目Ⅱ研究成果の状況

観点 研究の成果（大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。

（観点に係る状況）

- ・ 第 3 期中期計画では、国際共同研究拠点等により、国際シンポジウム等の開催を通して国際共同研究を推進することが明記されている（計画番号 25）。
- ・ 永青文庫研究センタースタッフ（専任教員 2 名、特別研究員 1 名）による 2016-2017 年度の研究成果（論文・著書）の総数は 24 本（専任教員は 19 本）で、そのうち SS と S の水準にある論文・著書は合計 2 本である。
- ・ 本センターの研究活動は、社会的にも非常に高く評価されている。文学部附属時代に刊行した『熊本大学寄託永青文庫資料総目録』（全 4 巻、2015 年）、『永青文庫叢書 細川家文書』（全 5 巻、吉川弘文館、2010-2014 年）は、2017 年 5 月、熊本芸術文化学術振興市民財団から第 4 回市民財団奨励賞を受賞した（賞金 10 万円）。
- ・ 研究成果に関わる国内外での基調・招待講演等の数も多い（2016 年度 2 件、2017 年度 4 件）。
本センター教員による講演等で特筆されるのは、中国の安徽大学で開催された日中共同研究会や、モスクワで開催された国際歴史会議に報告者として招致され、いずれも参加者から高い評価を受けた点である。
- ・ 本センターの研究活動は、新聞・テレビなどの国内メディアに取り上げられることが多い。具体的には、後藤典子特別研究員による近世熊本城の地震被災状況に関する研究、近世初期小倉藩におけるワイン製造に関する研究である。
- ・ 本センター専任教員は、地方公共団体における文化行政関係の委員および自治体史編纂委員などを多く歴任し、専門的知見の社会的な還元に努めている（資料 B-2-1-5）。
- ・ 研究内容が政策形成・実施に寄与した象徴的な事例としては、細川忠興・忠利発給文書群の熊本県文化財への指定がある。
- ・ 研究紀要『永青文庫研究』には、本センタースタッフとともに、共同研究のメンバーである神戸大学・筑波大学の教員も寄稿している（資料 B2-1-7）。『永青文庫研究』は国内の主要研究機関に配布しているが、研究者からの問い合わせも非常に多く、早々に初版の 400 部がなくなり、その後 100 部を増刷している。

（水準）

- ・ 期待される水準を上回る。

（判断理由）

- ・ 2016 年 6 月、大学間国際交流協定を締結した中国の安徽大学で、学長も同席した国際シンポジウムを開催した。永青文庫研究の成果を報告するとともに、中国歴史社会との比較検討を行い、研究の国際化に向けた大きな足掛かりを得た。
- ・ SS と S の水準にある論文・著書 2 本は、本センタースタッフ 3 名の 66%、専任教員数 2 名の 100%に当たる驚異的な数値である。この 2 本をはじめとして、本センターの研究

成果は、国内のメディアに頻繁に取り上げられるなど、高い評価を受けている。

- ・研究紀要『永青文庫研究』には、本センタースタッフとともに、共同研究のメンバーである神戸大学・筑波大学の教員も寄稿している。
- ・『永青文庫研究』は国内の主要研究機関に配布しているが、研究者からの問い合わせも非常に多く、早々に初版の 400 部がなくなり、その後 100 部を増刷している。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

重要な質の変化あり。大きく改善、向上している。

本センターの研究活動を、過去 4 年間にあたる文学部附属時代の 2014 年度からの推移を含めて検討すると、上記の結論に達する。

研究活動の状況は、本センター専任教員の論文・著書数、学会発表数、科学研究費採択件数・外部資金獲得額などの項目で、以前に比べて 2016・2017 年度の数値が向上している点が見える（資料番号 B3-1～3-2）。2014 年度の科学研究費補助金が突出しているのは、基盤研究（A）が採択されていたためで、採択件数自体はその後増加の一途をたどっている。とくに、2017 年度の学内共同教育研究施設への改組後、以上の数値が飛躍的に向上している点の特筆される。

今後も、本センターではこの高い質の維持を目指していく。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

重要な質の変化あり。大きく改善、向上している。

本センターの研究成果を、過去 5 年間にあたる文学部附属時代の 2013 年度からの推移を含めて検討すると、上記の結論に達する。

研究成果の状況では、学内共同教育研究施設となった 2017 年度以降、本センタースタッフの SS および S の研究業績数が、以前に比べて大きく向上している点が見える。なお、2017 年度には、本センター初の研究紀要『永青文庫研究』も創刊された。この点も研究活動の明らかな発展を示すものと言える。

Ⅲ 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

(目的)

第3期中期目標には「貴重な歴史資料を有する文学部附属永青文庫研究センターを中核的な社会連携・社会貢献拠点とする」と定められている。

熊本城をはじめとする熊本地震被災文化財の復旧・保全に必要な歴史情報の提供、文化財復旧・保全事業への市民レベルでの理解促進への貢献、自治体や地元企業と連携した展覧会・セミナー等による研究成果の地域社会への還元等は、地域社会・諸団体が本センターに強く期待するところであり、これに機動的・継続的に応えていくことが喫緊の課題・目的となっている。

(特徴)

本センターの社会貢献の特徴は、全国的にみても質量ともに最高のレベルにある永青文庫細川家資料をはじめとする熊本藩関係資料群を対象とした研究を推進し、その成果を文化行政機関等との連携によって地域文化振興にスピーディーに提供することをもって、熊本大学の社会貢献活動の発展充実に寄与するところにある。

[想定する関係者とその期待]

連携対象として具体的に想定している機関は、下記の資料Ⅲ-1-Bに示すとおりである。各博物館・美術館、それに国、県、市町村等の文化財行政担当課や生涯学習事業担当課、は事業・政策立案のために熊本藩関係資料の専門的な分析に基づいた協力を求めている。また広く市民は、展覧会、講演会、シンポジウム、放送番組など、多くの学びの機会を期待している。

資料Ⅲ-1-B 永青文庫研究センターHP

1. 熊本県立美術館、くまもと文学・歴史館、八代市立博物館、肥後の里山ギャラリー等と連携した展覧会、セミナー等による研究成果の社会還元
2. 被災文化財の復旧事業への史料情報提供を通じた協力
3. 熊本大学附属図書館と連携した貴重資料展、セミナー等による研究成果の社会還元
4. 各種講演会・シンポジウムの開催による研究成果の社会還元マスコミを活用した研究成果の普及

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

以下の点は優れた取り組みとして極めて高く評価できる。

- (1) 熊本県立美術館や肥後の里山ギャラリーをはじめとする連携機関や、公益財団法人永青文庫とともに展覧会や講演会を着実に開催し、高く評価されている点。
- (2) 研究成果をNHKや日本テレビなど大手メディアに積極的に提供することをつうじて、ひろく社会に発信・還元し続けている点。
- (3) 研究成果を一般向けの新書等として出版し、成果を社会に還元している点。
- (4) 展覧会・講演・連載等の実施数が、平成29年度には同25年度比で3倍以上に増加している点。

【改善を要する点】

特になし。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

本センターの社会貢献活動にかかる年次計画は、関係機関の長や有識者らによって構成される「永青文庫常設展示振興基金活用委員会」の審議に付され、目的達成のために適切な計画かどうか検討された上で周知・実施され、次年度の同委員会に実施報告されている。これら事業の目的と計画は本センターHPで公表・周知されるとともに、当該事業の連携機関から多様な手段で広報されている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

長年文化振興に携わる有識者や連携機関の長によって構成される外部委員会によって本センターの社会貢献事業が具体的にチェックされることで、目的に見合った事業の質が客観的に担保され、それが極めて積極的に広報されている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

過去5年間で、8回の展覧会を連携機関と共催し、6回の講演会・シンポジウムを開催し、また専任教員らが62回の講演等を実施している。いずれの事業も円滑かつ適切に実施されている。また本センター研究員が一般読書人に向けて刊行した新書も高い評価を受け平成27年2月の日本テレビの番組視聴率も高く、その後多くのメディアに本センターの研究成果や社会貢献事業の内容が報じられるようになった。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究成果に基づいた多様な社会貢献活動を切れ目なく実施してきており、それに対する社会からの注目度も高い。外部委員会にて承認された事業は、すべて適切に実施されている。本センターの活動は、質量ともに本学の社会貢献・社会連携の重点領域にふさわしいレベルにある

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

熊本県立美術館や公益財団法人永青文庫と共催した展覧会はいずれも好評であったが、「細川家と「天下泰平」展(東京開催)」の場合、2,658人の来館者を得、アンケートの大半が、熊本大学での史料研究の成果が反映されたこの展覧会に満足したとの感想を記したものであった。同様の評価は熊本県立美術館との共催展覧会や本学附属図書館と共催している貴重資料展にも共通する。また、17世紀初期の細川藩における葡萄酒製造に関する研究成果の発信など、全国紙を通じて社会的関心を強く喚起する実績もあげている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

展覧会・講演会にかかるアンケート結果から、活動への参加者の満足度がかなり高いことは明らかであり、高水準の活動成果が上がっているものと判断される。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

展覧会・講演・連載等の実施数が、平成29年度には同25年度比で3倍以上に増加して

いる（前掲資料 C1-2-1）。外部委員会「永青文庫常設展示振興基金活用委員会」において連携機関である熊本県立美術館等と協議し、展覧会の共催を追求・実現し、また公益財団法人永青文庫とも頻繁に打ち合わせして展覧会・講演会の開催を企画するなどの、継続的な取組が、実施数の飛躍的な増加につながっている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

展覧会・講演・連載等の実施数の飛躍的な増加と、平成 29 年度実施の東京での展覧会参加者アンケートの結果からみて、期待を大きく上回る水準の改善がみられることは明らかである。

分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

（観点到係る状況）

本センターの社会貢献活動にかかる年次計画は、関係機関の長や有識者らによって構成される「永青文庫常設展示振興基金活用委員会」の審議に付され、目的達成のために適切な計画かどうか検討された上で周知・実施され、次年度の同委員会に実施報告されている（前掲資料 C1-1-1）。また、これら事業の目的と計画は本センターHP で公表・周知されるとともに、当該事業の連携機関から多様な手段で広報されている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

長年文化振興に携わる有識者や連携機関の長によって構成される外部委員会によって本センターの社会貢献事業が具体的にチェックされることで、目的に見合った事業の質が客観的に担保され、それが極めて積極的に広報されている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

過去 5 年間で、8 回の展覧会を連携機関と共催し、7 回の講演会・シンポジウムを開催し、また専任教員らが 62 回の講演等を実施している（前掲資料 C1-2-1）。いずれの事業も円滑かつ適切に実施されている。また本センター専任教員は平成 29 年度の時点で自治体・団体の文化財保護等のための委員を 14 件つとめ、地元紙や地元の経済界及び文化団体が発行する雑誌への連載に積極的に取り組んでいる。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究成果に基づいた多様な地域貢献活動を切れ目なく実施してきており、それに対する社会からの注目度も高い。外部委員会にて承認された事業は、すべて適切に実施されている。本センターの活動は、質量ともに本学の地域貢献・地域連携の重点領域にふさわしいレベルにある

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

熊本大学附属図書館と共催した貴重資料展と永青文庫セミナーはいずれも好評であったが、「近世熊本城の被災と修復」展の場合、3日間で435人の来場者を得、アンケートの大半が、熊本大学での史料研究の成果が反映されたこの展覧会に満足したとの感想を記したものであった。永青文庫セミナーの講演に対する満足度はさらに高かった。こうした満足度の高さは例年の傾向である。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

展覧会・講演会にかかるアンケート結果から、活動への参加者の満足度がかなり高いことは明らかであり、高水準の活動成果が上がっているものと判断される。

観点 改善のための取組が行われているか。

展覧会・講演・連載等の実施数が、平成29年度には同25年度比で3倍以上に増加している(前掲資料 C2-1-1)。また外部委員会「永青文庫常設展示振興基金活用委員会」において連携機関である熊本県立美術館等と協議し、展覧会の共催を追求・実現し、また本学附属図書館や連携機関とも展覧会・講演会の開催を企画するなどの継続的な取組が、実施数の飛躍的な増加につながっている。さらに、平成25年度以降、貴重資料展及び永青文庫セミナーへの参加者人数は大幅に増加しており、改善への取組が成果をあげている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

展覧会・講演・連載等の実施数の飛躍的増加と、平成29年度実施の貴重資料展・永青文庫セミナー参加者アンケートの結果、貴重資料展・永青文庫セミナーへの参加者数推移からみて、期待を大きく上回る水準の改善がみられることは明らかである。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

以下の点で重要な質の変化があった。

大きく改善、向上している。

第一に、貢献の量的増大である。本センター開催の社会貢献活動や専任教員の展覧会・講演・連載等の実施数は、平成25年度と平成29年度を比較すると、3倍以上に増加している。

第二に、貢献の質的向上である。熊本県立美術館、公益財団法人永青文庫、肥後の里山ギャラリーなどの連携機関と共催・協力した展覧会・講演会を継続的に展開し、平成29年度には、ついに本センターの研究成果によって全体を構成した展覧会「細川家と『天下泰平』」を永青文庫(東京)で開催するに至り、好評を博した。本センターとこれら機関との連携は一貫して緊密化しており、博物館等の現場のニーズを共有して継続的に企画立案に参加することで、社会貢献の質を向上させている。

以上から、本センターの社会貢献活動は質量ともに大きく改善、向上していると判定される。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

以下の点で重要な質の変化があった。
大きく改善、向上している。

第一に、貢献の量的増大である。

本センター開催の社会貢献活動や専任教員の展覧会・講演・連載等の実施数は、平成 25 年度と平成 29 年度を比較すると、3 倍以上に増加しているが、その大半が熊本県内の施設にて実施されていることから、永青文庫資料等の研究成果を地域社会に還元する活動量は、飛躍的に増大していることは明瞭である。

第二に、貢献の質的向上である。

本センターと本学附属図書館とが毎年共催する貴重資料展・永青文庫セミナーへの参加者数は継続的に増加し、満足度も向上している。また、熊本日日新聞社をはじめとする地元マスコミ、文芸雑誌『阿蘇』等の地元文化メディアへの連載を継続し、展覧会や講演会も含めて、本センターの研究成果がこれら媒体によって地域に報道・発信され、市民とともに、熊本城の復旧など文化財保護行政の現場に提供される仕組みが、ここ数年で確立したといえる。

また、本センター専任教員は平成 29 年度の時点で自治体・団体の文化財保護等のための委員を 14 件つとめている。これら委員会の活動の一環として、平成 29 年度には永青文庫の細川忠興・忠利書状群が熊本県重要文化財への指定が実現した。

このように、本センターの地域貢献の質は一貫して向上している。

以上から、本センターの地域貢献活動は質量ともに大きく改善、向上していると判定される。

IV 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

本学は「国際的な研究拠点を志向する地域起点大学」として、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組むことを目的に掲げている。その取組を人文社会科学分野から発展させるために、永青文庫研究センター（以下「本センター」と略記）は、本学ならではの特色ある研究・社会貢献重点領域と位置づけられている（永青文庫研究センターHP）。

本センターにおける国際化の主たる目的は、近世日本の大名家資料群のなかで質量ともに最高レベルにある永青文庫資料をはじめとした熊本藩関係資料を対象とした研究を、国際的な事例（ヨーロッパ・中国など）との比較検討を通じて深めること、併せてその成果を国際社会にひろく発信することである。

以上の目的のもと、本センターでは国際研究シンポジウムの開催、国際学会での研究発表、センターHPの英語表記などに精力的に取り組んでいる。また、本学を訪問した外国人研究者が永青文庫資料の閲覧を希望することもあり、その際は本センタースタッフが解説を行っている。訪問した外国人研究者からも好評であった。

〔想定する関係者とその期待〕

想定している関係者は、主に国外の外国人研究者、外国人留学生である。国際研究シンポジウムの開催、国際学会での研究発表、センターHPの多言語表記、日本（史）研究への助言などが期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

1. 本センターでは、2015年度に大学間国際交流協定を締結した中国の安徽大学（国家教育部人文社会科学重点研究基地）などとの研究交流を、研究活動の柱の一つに位置付けている（本センターHP）。これを着実に推進するために、2016年5月に安徽大学で、学長も同席した国際シンポジウムを開催した。
2. 2017年9月にモスクワで開催された国際歴史会議に、稲葉継陽センター長が報告者として招致された。ロシア科学アカデミーで「Popular Revolts and Violence in 16th Century Japan (at the Age of Civil Wars)」という演題で報告し、国際歴史会議の総会において高い評価を受けた。
3. 2017年度の学内共同教育研究施設への改組に伴い、永青文庫研究センターHPを刷新した際、英語表記も充実させた。また、同年度に刊行した研究紀要『永青文庫研究』にも英文の論文題目を掲載した。

【改善を要する点】

特になし。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

（観点到る状況）

- ・研究の国際化のため、本センターの研究活動の柱の一つとして、2015年度に大学間国際交流協定を締結した中国の安徽大学（国家教育部人文社会科学重点研究基地）などとの研究交流をHP上で明記している。
- ・第3期中期計画では、グローバルな連携ネットワークを整備・強化するため、海外交流拠点校や海外拠点等を新たに開拓することが明記されている（中期計画38）

（水準）

期待される水準にある

(判断理由)

近世日本の大名家資料群のなかで質量ともに最高レベルにある永青文庫資料などの熊本藩関係資料を対象とした研究を、外国人研究者によるヨーロッパ・中国などの歴史学研究の成果と比較検討していく作業は、研究の進展はもちろんのこと、海外交流の進展という観点からも非常に有益である。そうした観点から、中国などの研究拠点大学との研究交流の必要性をHP上で明記している点は評価できる。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

- ・本センターでは、文学部附属時代である2010年、交流協定を締結していたフランスのボルドー第三大学で、稲葉継陽現センター長（当時は副センター長）が講演を行っている。さらに国際的な研究交流を深める目的のもと、2015年度に中国の安徽大学と大学間国際交流協定を締結し、2016年5月には同大学で、学長も同席した国際シンポジウムを開催した。永青文庫研究の成果を報告し、中国歴史社会研究との比較検討を行った。
- ・2017年9月にモスクワで開催された国際歴史会議に、稲葉継陽センター長が報告者として招致された。ロシア科学アカデミーで「Popular Revolts and Violence in 16th Century Japan (at the Age of Civil Wars)」という演題で報告し、国際歴史会議の総会において高い評価を受けた。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

国際化のために定められた計画や具体的方策が、適切に実施されている。さらに、国際歴史会議に本センター専任教員が招致されたことは、本センターの研究が国際的にも高く評価されていることを如実に物語る。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況)

- ・本学を訪問した研究者には、永青文庫資料の閲覧が希望される方も少なくない。その際は、本センタースタッフが解説を行っている。2016年7月21日には、チューリッヒ大学（スイス）東洋学科日本学部門のラジ・シュタイネック教授が、2018年2月22日には、インドネシアの大学教員10名が永青文庫資料を閲覧した。いずれの事例でも、自国の歴史や古文書との比較で多くの質問が出されるなど、大変好評であった。
- ・また本センター教員が担当する日本史関係の授業に、日本文化や歴史に興味関心がある留学生が出席することがある。2017年度には、その受講生であるチューリッヒ大学（スイス）からの文学部特別聴講学生（私費）が本センターを訪問し、その際もスタッフが対応した。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本センターを訪問した留学生・外国人研究者の満足度は高く、活動の成果があがっていると判断できる。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

- ・本センターでは、2017年度の学内共同教育研究施設への改組と併せて、HPも刷新したが、その際にHP内の英語表記も大幅に充実させた(資料D1-4-1)。
- ・また、同年度に刊行した研究紀要『永青文庫研究』にも英文の論文題目を掲載した。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

HPの英語表記が以前よりも格段に充実していること、さらに『永青文庫研究』の前身でもある『永青文庫研究センター年報』には英文の題目が存在しなかったことを考慮すると、改善のための取り組みが行われていると評価できる。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

重要な質の変化あり。改善、向上している。

本センターの国際化に向けた活動を、過去5年間にあたる文学部附属時代の2013年度からの推移を含めて検討すると、上記の結論に達する。

活動の状況は、本センターが開催した国際シンポジウム、専任教員による国際学会発表数、センターを訪問した外国人研究者を対象とした。以前に比べて2016・2017年度の数値が大きく向上している点が見て取れる。

V 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

管理運営の目的は、本センターにおける研究活動・社会貢献活動が円滑に効率的に推進できるように、活動環境の整備、維持を行うことにある。

具体的に、永青文庫研究センターは学内共同教育研究施設であり、その管理運営はセンター運営委員会にてなされており、センター及び委員会の事務は教育研究支援部人文社会科学系事務課において処理されている。センターの事業及び運営に関して助言等を得る機能を有する組織として、熊本県教育庁文化課に永青文庫常設展示基金活用委員会が設置されており、学外の有識者から選ばれた者、センター長及び文学部長によって構成されている。運営委員会において学内他部局からの意見も取り入れ、永青文庫常設展示基金活用委員会において学外の意見も取り入れながらセンターを運営している点が特徴である。

[想定する関係者とその期待]

熊本大学学内組織と地域市民・行政から、永青文庫資料をはじめとする熊本藩関係資料に関する基礎研究の推進と、研究成果の社会還元のための継続的実施が期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

運営委員会において学内他部局からの意見も取り入れ、また永青文庫常設展示基金活用委員会による外部評価の継続的な実施と、そのフィードバックの反映がなされている。

【改善を要する点】

専任教員2名（うち1名はセンター長）と有期雇用の特別研究員1名という専任スタッフの規模に対して業務量が過重であり、多忙状態が継続している。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

永青文庫研究センター運営委員会の委員長は、センター長が務めることになっており、委員長は委員会を招集し、その議長となることになっている。センターの意思決定機関であるセンター運営委員会は、このようにセンター長が自ら直接運営している。センター及び委員会の事務は、教育研究支援部人文社会科学系事務課が担当している。

専任教員2名、特別研究員1名、事務補佐員1名、兼務教員3名（いずれも人文社会科学研究部准教授）の体制であり、適正な規模と機能を持っている。また、年度毎に教員、職員役割分担表を作成し、効率的な組織運営に努めている。

危機管理については、「熊本大学における大規模災害対応基本マニュアル」、「国立大学法人熊本大学危機管理規則」、「熊本大学危機管理体制」の内容をセンター内に周知している。科研費等の不正使用防止への取り組みについては、「熊本大学における研究活動の不正行為の防止対策等に関する規則」をベースに、センター教職員に周知されており、「科学研究費助成事業の執行等に関する説明会」への参加や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」など関係資料も周知されている。さらに、情報セキュリティや個人情報保護についても、構成員の意識向上に努めている。

管理運営に関する方針は、「熊本大学永青文庫研究センター規則」に定められている。本規則に、管理運営に関わる委員の選考、受入れに関する規定や方針、及び各構成員の責務と権限が明記されている。各関係者との懇談会に相当する資料として参与会開催記録、議事録に確認できる。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学内共同教育研究施設への改組によって、適切な運営体制になった。

本センターは平成 21 年 4 月に文学部附属センターとして設置されたが、平成 29 年 4 月に学内共同教育研究施設に改組され、それまで 1 名だった専任教員に加えて専任准教授 1 名を新規採用した。この改組によって、研究と社会貢献を継続的に実施するための体制がとれるようになり、そのための予算も機能強化経費等として概算要求できるようになった。

観点 構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

本センターはセンター長を含めて専任スタッフ 4 名の小規模組織であり、管理運営に関する意見やニーズは共有されている。永青文庫常設展示基金活用委員会には学外の有識者が参加しており、地域社会のニーズとして委員らからの意見も聴取している。種々の展覧会、講演会等においてアンケートを実施し、関係者のニーズ把握とそのフィードバックを行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

永青文庫常設展示基金活用委員会では、前年度の事業報告と当該年度の事業計画を学外委員に示し、学外委員からの助言を参考にして、当該年度の事業を運営し、次年度の事業計画策定にのぞんでいる。また、本センターの研究結果が掲載された『永青文庫研究センター 年報』や研究紀要『永青文庫研究』は、その存在をセンターHP や新聞を通じてひろく周知し、関係機関の他にも希望者には誰にでも無料で配布し、好評を得ている。

適宜、兼務教員を交えたスタッフミーティングも開催し、関係者の意見・ニーズを把握し、管理運営に反映している。

以上より、地域社会のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されていると判断できる。

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

日常的に管理運営に関する情報共有を行っている。その他、「会計実務研修」、「情報セキュリティ研修」、「外部研究資金費獲得研修」、「研究不正防止研修」など全学の研修にも積極的に参加している

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

ごく小規模な組織であることの特徴を生かし、センター長が管理運営に関する情報を専任教員・研究員・事務補佐員と共有することが可能となる。このような情報と課題の共有が、これら職員の意識と資質の向上につながっている。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されるとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況)

センター専任教員及び兼務教員の研究の活動状況について、論文、著書、資料、学術講演の状況や、センターとしての研究事業、社会貢献事業の取組状況を明示した『永青文庫研究センター年報』を作成・印刷し、永青文庫研究センター運営委員会と永青文庫常設展示基金活用委員会に提出し、助言を受け。それらに基づいて自己点検・評価を行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

専任教員の活動状況及びセンター全般の活動状況については、『永青文庫研究センター年報』に掲載されており、センターのHPにも記載している。センター運営委員や学外委員が大半を占める永青文庫常設展示基金活用委員会における、年度毎の研究活動状況の報告も自己点検・評価活動とみなせる。

以上より、センターの活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われていると判断される。

観点 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

(観点に係る状況)

熊本大学で全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価、組織評価の他に、本センターでは、年に1回開催される永青文庫常設展示基金活用委員会にて定期的に外部評価に相当するチェックを受けている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

継続的に永青文庫常設展示基金活用委員会を開催し、それによる評価が行われており、期待される水準にあると判断できる。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

永青文庫研究センター運営委員会と永青文庫常設展示基金活用委員会による助言を通じて、センター活動の運営管理に評価結果がフィードバックされている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

永青文庫常設展示基金活用委員会で得た評価をもとに、永青文庫研究センター運営委員会及びスタッフミーティングで運営を具体的に検討するサイクルが、フィードバックとして機能していると判断される。永青文庫常設展示基金活用委員会による意見をもとに活動を改善した例として、熊本県立美術館との共催展覧会の充実がある。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

観点 目的（学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。）が適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

(観点に係る状況)

熊本大学永青文庫研究センター
センターの目的は、本センターのHPなど公表されており、構成員に周知されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

目的がHPなどで適切に公表され、構成員にも周知されているため、期待される水準にあると判断できる。

観点 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

(観点に係る状況)

教育研究活動の状況や成果は、『永青文庫研究センター年報』、センターHP等で適切に公表されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

『永青文庫研究センター年報』は、県内外の機関に幅広く配布され、公表されているため期待される水準にあると判断できる。

分析項目VI 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

共用棟黒髪5において、活動が実施されている。耐震化、バリアフリー化などの配慮がされた建物である。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

共用棟黒髪5は、耐震化、バリアフリー化などの配慮がされた建物である。

観点 教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

学内LAN,無線LANなどが整備されている。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学内LAN,無線LANなどが利用でき、ICT環境は学内の標準的な環境にあり、期待される水準にあると判断できる。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

共有棟黒髪5内に、センターの研究活動に関連する図書や古文書などを集めたスペースがあり、系統的に収集・整理されている。過去のセンター刊行物なども整理されており、構成員が容易に利用できる状況にある。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

センター活動に関係する図書等は、上述のように適切に収集・整理・活用されており、期待される水準にあると判断できる。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

大きく改善、向上している。

第2期中期目標期間終了時点と比較して、学内共同教育研究施設化されたことにより、専任教員の増員と非常勤研究員の中期的雇用が実現された。また教育研究支援部人文社会科学系事務課による事務サポートは改組後も継続して得られている。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・放火が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

高い質を維持している。

外部委員による永青文庫常設展示基金活用委員会も継続的に開催されており、自己点検・評価とともに機能していると判断される。第2期中期目標期間終了時点と比較して、高い質を維持していると判断する。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

高い質を維持している。

研究成果は、『永青文庫研究センター年報』、センターHPなどで適切に公表されている。第2期中期目標期間終了時点と比較して、高い質を維持していると判断する。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織泳ぎ教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

高い質を維持している。

本センターの施設は共用棟黒髪5に集中して設置されている。貴重資料の大半を管理する本学附属図書館とは、研究活動上極めて協力的な関係を構築している。事務組織の教育研究支援部人文社会科学系事務課も同じ黒髪北キャンパス内にあり、緊密な連携のもとで組織運営活動が展開されている。

以上から、第2期中期目標期間終了時点と比較して、高い質を維持していると判断する。